

入退院調整ルールに係る医療機関アンケート 集計結果

令和5年1月実施

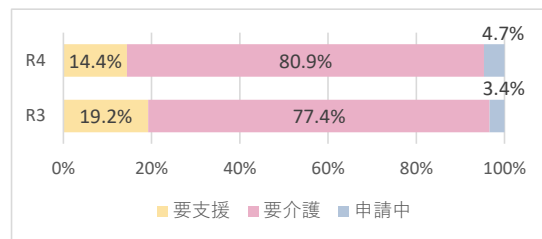
○アンケート回収状況（西諸地域の病院と有床診療所）

	〔機関〕	
	R4	R3
配布機関数	23	24
回答機関数	16	16
回収率	69.6%	66.7%

≪令和5年1月中に介護保険を利用している患者が入院したケースについて≫

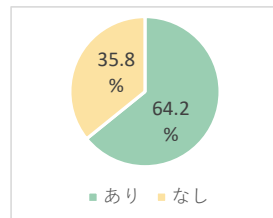
【問1】患者の介護度の内訳

	〔件〕	
	R4	R3
要支援	31	34
要介護	174	137
申請中	10	6
計	215	177



【問2】ケアマネ等からの情報提供の有無

	〔件〕	
	R4	R3
あり	138	
なし	77	
計	215	



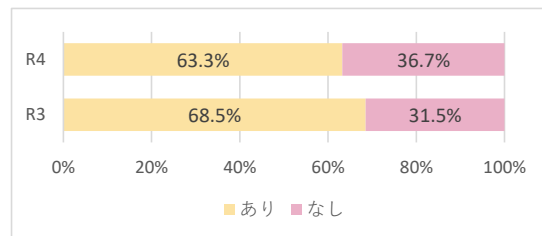
<参考>

医療機関とケアマネ等間での連絡のやりとり

	R3
あり	147
なし	33
計	180

【問3】ケアマネ等からの様式1（入院時情報提供書）の受取状況

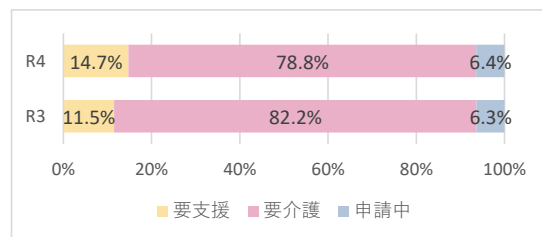
	〔件〕	
	R4	R3
あり	136	124
なし	79	57
計	215	181



≪令和5年1月中に介護保険を利用している患者が退院したケースについて≫

【問4】患者の介護度の内訳

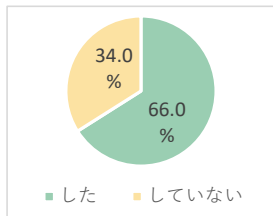
	〔件〕	
	R4	R3
要支援	23	20
要介護	123	143
申請中	10	11
計	156	174



【問5】患者の退院日や情報等についてケアマネ等へ退院前に情報提供を行ったか

〔件〕

	R4
した	103
していない	53
計	156



<参考>

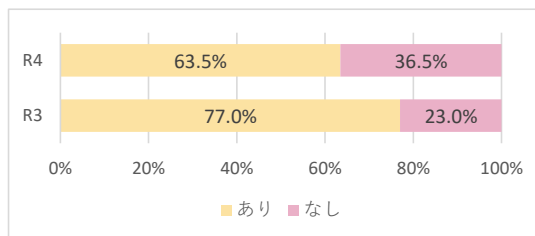
ケアマネへ退院日時を連絡した時期(平均)

R3
退院より3.7日前

【問6】様式2（退院時情報提供書）の活用状況

〔件〕

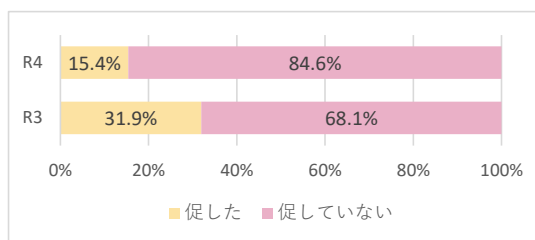
	R4	R3
あり	99	134
なし	57	40
計	156	174



【問7】カンファレンスへの参加を促したか

〔件〕

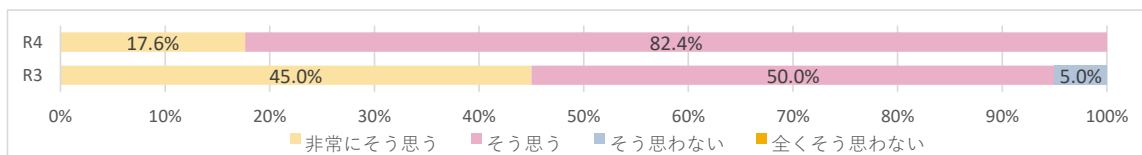
	R4	R3
促した	24	45
促していない	132	96
計	156	141



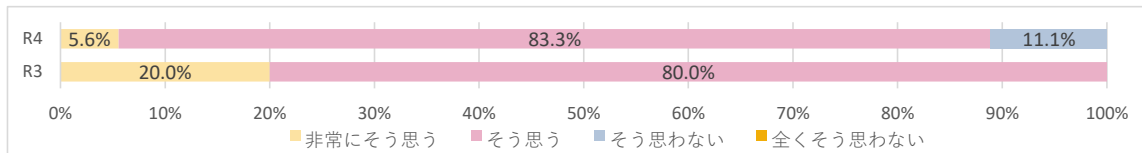
※死亡の場合を除く

【問8】入退院支援等について

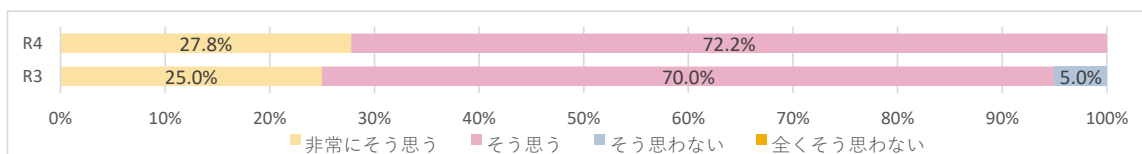
① 介護保険を利用している患者が入院した場合、早い段階でケアマネと情報共有ができています。



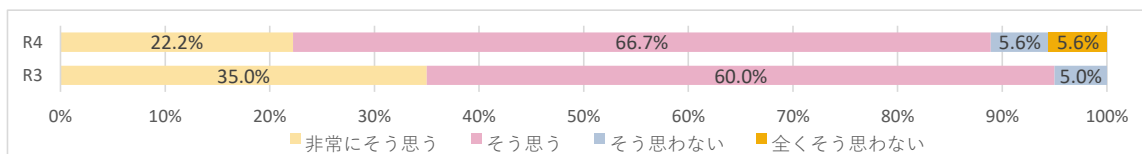
② 入院時、ケアマネからの情報は十分であった。



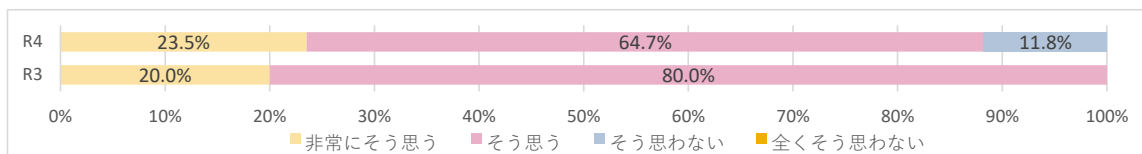
③ 要支援・要介護状態の患者が退院する場合、ケアマネ又は地域包括支援センターと退院に向けた情報共有ができています。



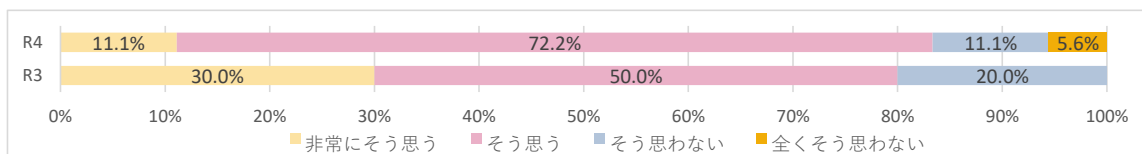
④ 入院前にケアマネがおらず、退院後介護サービスが必要と思われる方については地域包括支援センターまたは居宅介護支援事業所に連絡できている。



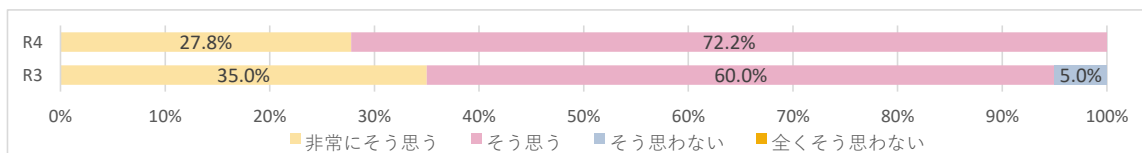
⑤ 病状や退院後の生活について、退院時に患者や家族へ十分な説明ができている。



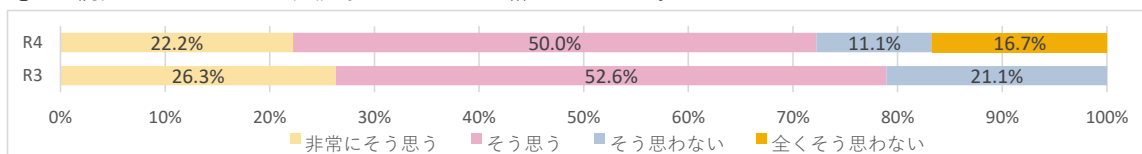
⑥ 患者が介護保険を利用している場合、入院時にケアマネの把握ができている。



⑦ ケアマネの役割を理解できている。

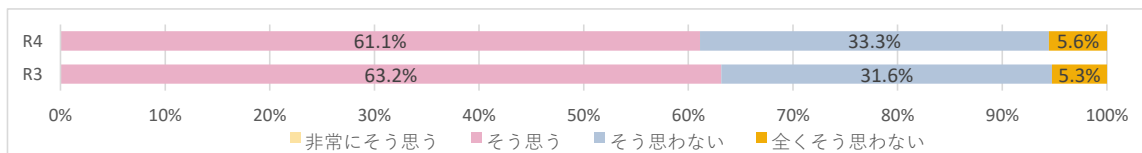


⑧ 退院前のカンファレンス開催時にケアマネに連絡ができている。

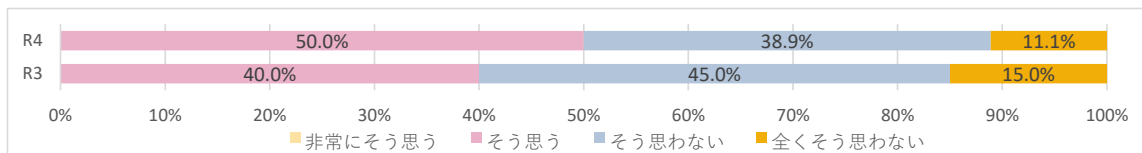


【問6】「にしろ入退院調整ルールブック」について

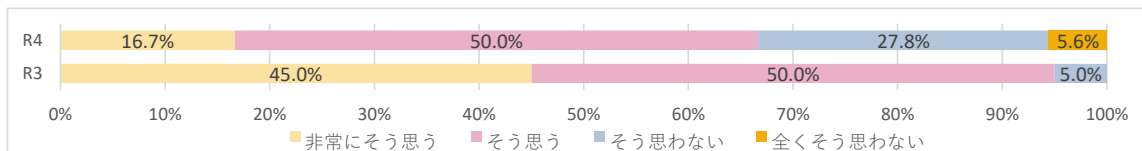
① 「にしろ入退院調整ルールブック」が院内で周知されている。



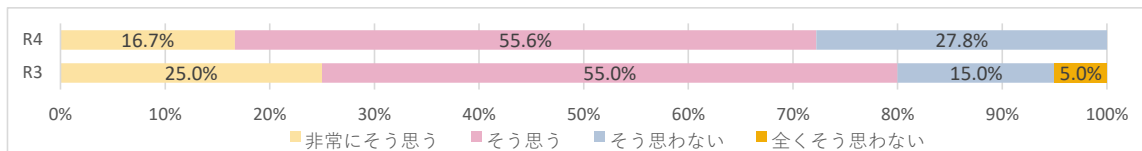
② 「にしろ入退院調整ルールブック」のWEB版(結netにしろホームページ内)を活用している。



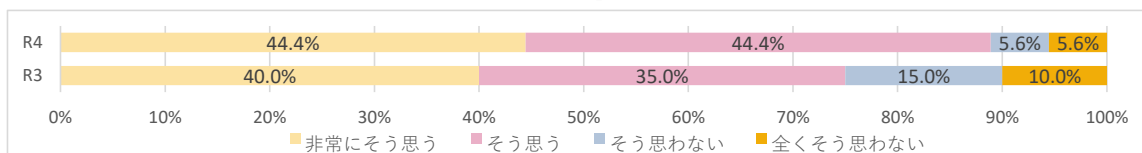
③ ルールブックの冊子またはWEB版の「地域包括支援センター・居宅介護支援事業所窓口一覧表」を活用している。



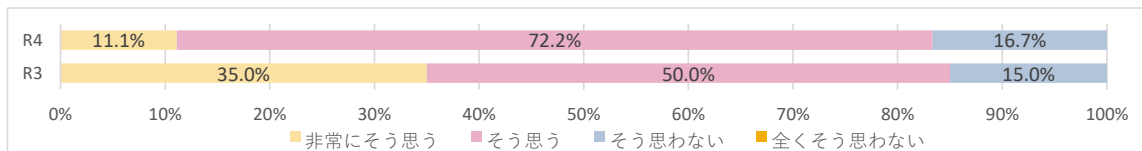
④ ルールブックの冊子またはWEB版の「各市町(保険者)窓口一覧表」を活用している。



⑤ ルールブックの冊子またはWEB版の「退院時情報提供書」を活用している。



⑥ 「にしろ入退院調整ルールブック」策定後、ケアマネとの連携がスムーズになった。



入退院支援等については、昨年度よりもケアマネや地域包括支援センター・居宅介護支援事業所との情報共有ができており、ケアマネの役割を理解できている。また退院に向けた情報共有ができているという項目の割合も増加している。

しかし、退院前のカンファレンスの連絡や患者・家族へ十分説明ができているという項目で「そう思わない」「全くそう思わない」の割合が増加している。

にしろ入退院調整ルールブックについては、ルールブックの周知や活用状況は昨年度とほぼ同じである。その中でWEB版の活用の割合は昨年度より増加しているものの50%にとどまっているため、今後もホームページやWEB版ルールブックの活用を促していく必要あり。